



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
 コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山田 尚人
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 本間 勤
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4544-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,840	1.9	75	△73.7	35	△88.2	33	△83.5
2018年3月期第2四半期	6,715	12.1	288	24.3	299	9.1	205	16.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 117百万円 (△76.8%) 2018年3月期第2四半期 503百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1.52	—
2018年3月期第2四半期	9.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	15,721	9,338	59.4
2018年3月期	15,845	9,335	58.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 9,338百万円 2018年3月期 9,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2019年3月期	—	4.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想を「未定」に修正いたしました。詳しくは本日公表の「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△1.1	280	△62.0	210	△63.3	140	△67.9	6.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想を修正いたしました。詳しくは本日公表の「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	22,921,562 株	2018年3月期	22,921,562 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	570,794 株	2018年3月期	570,674 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	22,350,804 株	2018年3月期2Q	22,351,143 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 地域別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、緩やかな回復が期待される一方で、米中貿易摩擦の激化や中国における景気減速等、様々な懸念が指摘されています。また、国内経済についても、設備投資が高水準に達するものの、米国の通商政策の影響等、様々なリスク要因が顕在化しています。

このような経済環境のなか、当社は第10次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間を経営ビジョンである「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの時期と位置づけております。また、その方針のもと新たな共振コンデンサの開発を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、引き続き国内及び中国・東南アジアにおける産業機器向けが堅調であるものの、一部の製品において需要の減少がみられ、売上高は前年度並を維持する結果となりました。

生産・技術面につきましては、自動化の推進や新製品の立ち上げにより、確実に利益を生み出す体制の構築に取り組んでおります。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、2016年4月に和解が成立しましたが、一部の企業が当該和解から離脱したため個別対応を継続しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効されるためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

なお、前年度発生した当社元従業員による不正行為については、民事刑事の両面から必要な手続を進め、残債の回収と再発防止策の徹底を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億40百万円（前年同期比102%）、営業利益は75百万円（同26%）、経常利益は35百万円（同12%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（同17%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内及び海外における産業機器向け及びエアコン向けは好調を維持しましたが、OA機器向けが減少した結果、ノイズ対策製品の売上高は44億26百万円（前年同期比104%）となりました。

サージ対策製品

国内及び海外における産業機器向けが好調を維持するも、海外におけるエアコン向けの減少並びに国内及び海外における通信機器向けの減少により、サージ対策製品の売上高は11億16百万円（同92%）となりました。

表示・照明製品

国内においては産業機器向け及び照明用LED等が前年並みであったものの、海外における産業機器向けの減少の影響により、表示・照明製品の売上高は9億96百万円（同105%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用が減少しました。また金融機器向けは横ばいであり、センサ製品の売上高は3億1百万円（同102%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月18日に公表した2019年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758,668	3,586,849
受取手形及び売掛金	4,555,704	4,509,091
商品及び製品	699,128	921,221
仕掛品	480,553	431,236
原材料及び貯蔵品	636,244	720,201
その他	417,144	291,548
貸倒引当金	△2,540	△2,640
流動資産合計	10,544,903	10,457,508
固定資産		
有形固定資産	2,697,270	2,749,497
無形固定資産	86,121	127,575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255,581	2,088,500
繰延税金資産	164,592	200,509
その他	243,374	243,847
貸倒引当金	△146,700	△145,616
投資その他の資産合計	2,516,848	2,387,239
固定資産合計	5,300,240	5,264,312
資産合計	15,845,143	15,721,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,557	1,198,459
短期借入金	896,259	1,029,766
未払法人税等	167,632	105,512
訴訟関連引当金	170,000	200,000
調査費用引当金	34,000	-
未払金	398,265	395,362
その他	632,191	569,088
流動負債合計	3,404,905	3,498,190
固定負債		
長期借入金	2,150,000	1,950,000
役員株式給付引当金	18,939	18,939
退職給付に係る負債	646,374	633,372
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	67,108	60,143
固定負債合計	3,104,831	2,884,864
負債合計	6,509,737	6,383,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,552	1,931,552
利益剰余金	3,782,534	3,702,924
自己株式	△192,169	△192,236
株主資本合計	7,817,087	7,737,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,734	926,363
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	△13,253	193,860
退職給付に係る調整累計額	△13,603	△15,306
その他の包括利益累計額合計	1,518,317	1,601,356
純資産合計	9,335,405	9,338,766
負債純資産合計	15,845,143	15,721,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6,715,629	6,840,829
売上原価	5,080,826	5,178,999
売上総利益	1,634,803	1,661,829
販売費及び一般管理費	1,346,485	1,585,875
営業利益	288,317	75,954
営業外収益		
受取利息	9,203	16,424
受取配当金	33,888	49,659
為替差益	5,841	-
その他	8,718	8,484
営業外収益合計	57,652	74,568
営業外費用		
支払利息	6,172	12,432
持分法による投資損失	34,922	35,157
為替差損	-	63,502
その他	5,550	4,132
営業外費用合計	46,644	115,225
経常利益	299,325	35,297
特別利益		
固定資産売却益	-	1,339
特別利益合計	-	1,339
特別損失		
減損損失	7,249	-
投資有価証券評価損	758	-
特別損失合計	8,007	-
税金等調整前四半期純利益	291,317	36,636
法人税等	85,984	2,664
四半期純利益	205,332	33,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,332	33,971

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	205,332	33,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,833	△122,371
繰延ヘッジ損益	3,121	-
為替換算調整勘定	26,233	207,113
退職給付に係る調整額	3,431	△1,703
その他の包括利益合計	298,621	83,038
四半期包括利益	503,954	117,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,954	117,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,317	36,636
減価償却費	117,241	132,632
減損損失	7,249	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,677	△13,335
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	△41,210	30,000
調査費用引当金の増減額(△は減少)	-	△34,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	340	△1,020
受取利息及び受取配当金	△43,092	△66,084
支払利息	6,172	12,432
持分法による投資損益(△は益)	34,922	35,157
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,339
投資有価証券評価損益(△は益)	758	-
売上債権の増減額(△は増加)	△439,511	111,336
未収入金の増減額(△は増加)	3,268	104,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,126	△185,451
長期未収入金の増減額(△は増加)	-	996
仕入債務の増減額(△は減少)	106,094	52,306
未払金の増減額(△は減少)	△378,599	△12,898
その他	7,370	△49,019
小計	△489,127	152,518
利息及び配当金の受取額	44,863	66,053
利息の支払額	△6,309	△12,670
法人税等の支払額	△71,257	△79,246
法人税等の還付額	27,866	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493,965	126,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,898	△177,288
有形固定資産の売却による収入	-	1,339
無形固定資産の取得による支出	△18,289	△28,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,187	△204,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△89,312	273
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△66,766	△66,766
配当金の支払額	△112,257	△113,436
自己株式の取得による支出	△82	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,581	△179,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,678	85,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,107	△171,818
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,735	2,758,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,731,843	2,586,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,262,002	1,211,551	945,580	296,493	6,715,629	—	6,715,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,262,002	1,211,551	945,580	296,493	6,715,629	—	6,715,629
セグメント利益	266,423	330,049	18,442	85,222	700,138	△411,821	288,317

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,426,539	1,116,281	996,990	301,017	6,840,829	—	6,840,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,426,539	1,116,281	996,990	301,017	6,840,829	—	6,840,829
セグメント利益	334,477	300,054	41,500	86,489	762,522	△686,568	75,954

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
3,287,857	1,360,284	483,302	1,114,165	439,208	30,810	6,715,629
49.0%	20.2%	7.2%	16.6%	6.5%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
3,479,888	1,190,399	512,622	1,174,034	447,501	36,342	6,840,829
50.9%	17.4%	7.5%	17.2%	6.5%	0.5%	100.0%

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。